



2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 吉野家ホールディングス
 コード番号 9861 URL <http://www.yoshinoya-holdings.com>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)河村 泰貴
 問合せ先責任者 (役職名)グループ財務経理本部長 (氏名)鶴澤 武雄 TEL 03-5651-8800
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績(2020年3月1日～2020年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	126,882	△20.6	△5,336	—	△3,892	—	△5,499	—
2020年2月期第3四半期	159,876	6.6	2,890	—	3,351	—	1,774	—

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 △5,697百万円(—%) 2020年2月期第3四半期 1,436百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2021年2月期第3四半期	△85.09	—
2020年2月期第3四半期	27.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第3四半期	134,950	42,136	30.8
2020年2月期	126,167	48,385	37.9

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 41,554百万円 2020年2月期 47,796百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2020年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2021年2月期	—	0.00	—		
2021年2月期(予想)				未定	未定

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	172,300	△20.3	△8,700	—	△7,800	—	△9,000	—	△139.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規—社(社名) 、除外1社(社名)株式会社アーキミール

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年2月期3Q	65,129,558株	2020年2月期	65,129,558株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年2月期3Q	489,033株	2020年2月期	518,674株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年2月期3Q	64,628,658株	2020年2月期3Q	64,596,419株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(四半期連結損益計算書関係)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年11月30日まで)の連結業績は、連結売上高が1,268億82百万円(前年同期比20.6%減)、連結営業損失53億36百万円(前年同期は連結営業利益28億90百万円)、連結経常損失38億92百万円(前年同期は連結経常利益33億51百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は54億99百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益17億74百万円)と減収・減益となりました。

新型コロナウイルス感染症の拡大影響に伴い、グループ各社で店舗の休業・営業時間の短縮を実施したことにより、売上高は前年同期に対して大幅な減収となりました。国内においては緊急事態宣言の解除以降、海外においては外出禁止令の解除以降、営業再開が進み、新商品の導入や各セグメントでキャンペーンを積極的に展開したことにより、売上高は回復基調となりましたが、感染者の増加に伴う政府・各自治体からの外出自粛や営業時間の短縮もあり、前年の水準を下回って推移いたしました。

コスト面では、賃料減額交渉や管理可能経費の削減などに加え、グループ全体で構造改革に取り組みコスト削減を進めており、その成果は着実に表れ、当第3四半期連結会計期間では営業利益が黒字に転じました。また、売上高の減少に対し、当期はキャッシュ・フローを重視し当初計画していた出店・改装投資も抑制し、不採算または売上高の回復が見込めない店舗については閉店を進めております。しかしながら上述のコスト削減策を実施したものの、売上高の大幅な減少や、閉店や店舗資産の収益力の低下に伴う減損損失および新型コロナウイルス感染症による損失など総額27億18百万円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期に対して72億73百万円の減益となりました。なお、営業外収益として、助成金等収入9億97百万円を、また、特別損失として、各国政府や各行政の指示・ガイドラインに従い休業した店舗の休業期間中に発生した固定費の一部を新型コロナウイルス感染症による損失6億7百万円として計上しております。

引き続き各セグメントにおいて、感染症拡大の予防に努めながら、テイクアウト商品の拡充、デリバリー対応店舗の拡大や、機動的に販売施策を展開することで売上高の回復を図るとともに、連結売上高が前期に対して90%の水準であっても利益を創出するべく損益分岐点の引き下げに努めております。

セグメント概況につきましては、次のとおりであります。

[吉野家]

売上高は、788億33百万円と、対前年同期比4.0%の減収となりました。

全国一斉休校を受け、3月には「お子様の食事支援」・「ご家庭の食事支援」を、4月には、外出自粛要請の拡大や緊急事態宣言を受け「牛井テイクアウト15%オフキャンペーン」の実施や「テイクアウト限定ファミリーセット」を販売するなど、食のインフラとして各種支援策を機動的に実施しながら、店内飲食からテイクアウトへと変化する顧客ニーズに迅速に対応いたしました。また、デリバリー需要の高まりに対応するため、デリバリー対応店舗を712店舗へと積極的に拡大し、各種キャンペーンを実施いたしました。商品施策においては、テイクアウトでも、よりおいしく召し上がれる商品開発を基本方針に掲げ、4月から「肉だく牛井」や「スタミナ超特盛井」を、6月から期間限定で「牛たん麦とろ御膳」を、10月から冬の定番「牛すき鍋膳」に加え「黒毛和牛すき鍋膳」を販売いたしました。また、販売施策としては、5月、7月、9月、11月には昨年大変ご好評をいただいた「ポケ盛」キャンペーンを、6月には「超特盛祭」を実施し、11月にはプレミアム食事券の「Go To Eatキャンペーン」に参加いたしました。その結果、テイクアウト販売数増により売上高は回復傾向ではあるものの、店内飲食による売上の回復が弱含みであるため、既存店売上高前年比は92.8%となりました。セグメント利益は減収に加え、販売促進費ならびにテイクアウト用包材等のコスト増により26億98百万円と、前年同期に比べ17億3百万円の減益となりました。同期間の店舗数は、21店舗を出店し、29店舗を閉鎖した結果、1,206店舗となりました。

[はなまる]

売上高は、152億44百万円と、対前年同期比34.6%の減収となりました。

減収の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い商業施設内店舗の大規模な休業や営業時間の短縮を行ったことにより、既存店売上高前年比が7割の水準へと大幅に減少したこととあります。商業施設の営業再開に伴い売上高は第2四半期以降回復傾向にあるものの、都市部への通勤人口の減少やフードコートの客席稼働率の低下といった厳しい状況が続いております。商品施策としては、3月には「とろ玉フェア」を、6月には「冷かけフェア」

を、8月には「清涼辛旨！冷やし担々フェア」を、9月には「温もり、とろーり！あんかけフェア」を実施し、11月には「具・たくさん！豚汁うどん」を販売いたしました。販売施策としては、3月と9月にはご好評をいただいている「天ぷら定期券」を販売し、7月には「クーポンちゃんはなまる日和」とのコラボキャンペーンを実施いたしました。テイクアウト・デリバリー需要の高まりに対応するため、新たに「テイクアウト専用の500円（税込）メニュー」を販売し、デリバリー対応店舗を171店（前期末+96店）に拡大、11月には「お持ち帰り天ぷら100円キャンペーン」の実施や、プレミアム食事券の「Go To Eatキャンペーン」に参加いたしました。これらに加えかけうどんの価格改定を行うなど、機動的に施策を展開いたしました。セグメント損失は26億22百万円と、前年同期に比べ39億9百万円の減益となりました。同期間の店舗数は、18店舗を出店し、42店舗を閉鎖した結果、498店舗となりました。

[京梅]

売上高は、136億59百万円と、対前年同期比35.1%の減収となりました。

減収の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い店舗の大規模な休業や営業時間の短縮を行ったことにより、既存店売上高前年比が7割の水準へと大幅に減少したことや、外出自粛要請に伴いイベントによる弁当販売が減少したことです。商業施設の営業再開に伴いテイクアウト事業を中心に売上高は回復傾向にあるものの、アルコール需要の減少により外食事業の売上高は厳しい状況が続いております。テイクアウト・デリバリー需要の高まりに対応するため、全業態において「すしパーティーセット」や、海鮮三崎港にて「ちらしずしのタネ」を販売するなど、テイクアウト商品の充実を図りながら、デリバリー対応店舗を94店（前期末+92店）に拡大し、「1個買ったらもう一つサービス」キャンペーンを実施いたしました。また、外食事業においてEPARKの予約システムを導入し、店内・お持ち帰り予約に対応いたしました。商品施策としては、すしネタ人気No.1のサーモンをチルド流通で（いわゆる生サーモンとして）提供する等、素材にこだわった旬の食材を用いた季節メニューを各業態で販売いたしました。販売施策としては、テイクアウト事業において、「創業88周年記念祭あかふじセール」やご好評をいただいている「中巻セール」、外食事業における「本まぐる祭」「（赤皿）99円セール」を実施し、「Go To Eatキャンペーン」に参加いたしました。しかしながらセグメント損失は20億19百万円と、前年同期に比べ22億71百万円の減益となりました。同期間の店舗数は、12店舗を出店し、53店舗を閉鎖した結果、294店舗となりました。

[海外]

売上高は、143億66百万円と、対前年同期比13.0%の減収となりました。

減収の主な要因は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い各エリアにおいて外出禁止令が発令されたことにより、店舗の大規模な休業や営業時間の短縮を行ったことにより、アメリカは感染拡大に加え、店内飲食の禁止は続いておりますがテイクアウトおよびデリバリー需要を底堅く獲得できており既存店売上高は前年の水準まで回復し、営業再開が進む中国は、既存店売上高が前年を若干下回っておりますが、回復基調にあります。感染拡大が続くアセアンは、売上高が前年を下回って推移しております。休業・営業時間短縮による大幅な減収によりセグメント利益は、3億6百万円と、前年同期に比べ5億64百万円の減益となりましたが、当第3四半期連結累計期間において黒字となりました。

同期間の店舗数は、54店舗を出店し、87店舗を閉鎖した結果、961店舗となりました。なお、海外は暦年決算のため1月～9月の実績を取り込んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ87億82百万円増加し、1,349億50百万円となりました。

これは主に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に鑑み、事業に必要な資金を安定的に確保するために金融機関からの資金調達を実施したことによる現金及び預金が138億68百万円増加したこと、一方で、有形固定資産について、アーキミールの連結除外や、退店等により58億8百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ150億30百万円増加し、928億13百万円となりました。これは主に、上記資金調達等により、短期借入金が128億64百万円増加、長期借入金が65億45百万円増加したこと、一方で、アーキミール除外による負債の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ62億48百万円減少し、421億36百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比で7.1%減少し30.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結売上高は、前期に対し、第1四半期75.2%、第2四半期78.0%、第3四半期85.0%、第3四半期累計79.4%で推移しました。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各国政府や自治体の要請に対し、大規模な店舗の休業・営業時間短縮を実施したことにより大きな影響を受けました。国内においては、緊急事態宣言の順次解除に伴い売上高は緩やかな回復基調となりましたが、テレワークの継続や店舗のソーシャルディスタンスの確保、夜間に外出を控える状況は続いており、直近では感染者数の増加や11月の各自治体からの営業時間の短縮要請もあり、来客数への影響は継続しております。

海外（決算期1～12月）においては、エリアにより感染症の進行状況が異なっております。アメリカは感染拡大に加え店内飲食の禁止は続いていますが、テイクアウト・デリバリー需要を獲得できており売上高は前年の水準まで回復しております。中国は3月以降に大半の店舗が営業再開し、既存店売上高は前年の水準には回復していませんが、緩やかな回復基調となっております。アセアンは、エリア毎に感染拡大時期が異なっており、マレーシア、インドネシアなどでは依然感染拡大が継続しロックダウンも発生しており売上高へ大きな影響を与えています。

連結売上高は、緩やかな回復基調にあるものの、今期中に前年の水準にまで回復することは難しいと見込んでおります。感染症対策を行いながら、店内飲食を獲得するための目的来店を促す商品導入や各種キャンペーンを機動的に実施すること、高まりつつあるテイクアウト・デリバリーのニーズを獲得し客数回復に努めます。損益面については、大幅な客数減の影響により減益となりますが、仕入れコストの低減を含む全社的なコストダウンの迅速かつ強力な実行により販管費の低減を進めており、その成果は着実に表れております。また、実際の売上高の回復状況にあわせて変更いたしますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により国内外の直営店舗で150店舗規模の閉店を見込んでおります。

グループ全体でのコスト構造を全面的に見直すことで、連結売上高が前期に対して90%の水準であっても利益を創出するべく損益分岐点の引き下げに努めてまいります。なお、2021年2月期の連結業績予想は2020年7月28日の開示から変更はございません。

(4) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、当社事業を取り巻く環境について先行き不透明な状況が生じています。

当社グループではお客様、従業員の安全・健康を第一に考え、各国政府や各行政の指示・ガイドラインに従い、店舗の一時休業や営業時間の短縮等を行うほか、本社部門においてはテレワークや時差通勤の推進等により感染拡大防止に努めております。しかしながら更なる感染拡大や長期化が実現した場合には、世界的な経済活動の停滞に伴う個人消費の低迷により、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,604	36,473
受取手形及び売掛金	8,005	7,067
商品及び製品	3,262	3,164
仕掛品	66	59
原材料及び貯蔵品	3,657	4,831
その他	3,716	3,192
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	41,303	54,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	28,706	26,887
使用権資産（純額）	2,586	2,429
その他（純額）	20,302	16,471
有形固定資産合計	51,595	45,787
無形固定資産		
のれん	1,797	2,015
その他	3,435	3,073
無形固定資産合計	5,233	5,088
投資その他の資産		
投資有価証券	3,666	3,471
差入保証金	15,916	13,693
繰延税金資産	3,376	4,541
その他	5,119	7,648
貸倒引当金	△45	△59
投資その他の資産合計	28,034	29,295
固定資産合計	84,863	80,171
資産合計	126,167	134,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,313	5,561
短期借入金	6,265	19,130
1年内返済予定の長期借入金	5,793	6,771
リース債務	2,633	2,288
未払法人税等	691	33
賞与引当金	1,405	687
役員賞与引当金	10	4
株主優待引当金	285	424
資産除去債務	43	259
その他	14,521	11,719
流動負債合計	37,963	46,880
固定負債		
長期借入金	27,757	34,303
リース債務	7,616	7,237
退職給付に係る負債	623	273
資産除去債務	2,978	3,300
その他	843	818
固定負債合計	39,818	45,932
負債合計	77,782	92,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,265	10,265
資本剰余金	11,504	11,519
利益剰余金	29,332	23,187
自己株式	△639	△603
株主資本合計	50,463	44,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	0
為替換算調整勘定	△2,631	△2,778
退職給付に係る調整累計額	△24	△35
その他の包括利益累計額合計	△2,666	△2,814
非支配株主持分	588	582
純資産合計	48,385	42,136
負債純資産合計	126,167	134,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)
売上高	159,876	126,882
売上原価	56,178	47,468
売上総利益	103,697	79,414
販売費及び一般管理費	100,807	84,750
営業利益又は営業損失(△)	2,890	△5,336
営業外収益		
受取利息	59	76
受取配当金	69	1
賃貸収入	279	328
持分法による投資利益	203	-
助成金等収入	-	※1 997
雑収入	753	1,038
営業外収益合計	1,365	2,441
営業外費用		
支払利息	402	394
賃貸費用	177	145
持分法による投資損失	-	102
雑損失	325	354
営業外費用合計	904	997
経常利益又は経常損失(△)	3,351	△3,892
特別利益		
固定資産売却益	9	31
特別利益合計	9	31
特別損失		
減損損失	443	1,898
契約解約損	18	212
新型コロナウイルス感染症による損失	-	※2 607
特別損失合計	462	2,718
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	2,898	△6,579
法人税、住民税及び事業税	1,438	336
法人税等調整額	△339	△1,367
法人税等合計	1,099	△1,031
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,798	△5,548
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	24	△49
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	1,774	△5,499

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,798	△5,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	9
為替換算調整勘定	△271	△78
退職給付に係る調整額	1	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△92	△68
その他の包括利益合計	△362	△149
四半期包括利益	1,436	△5,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,423	△5,648
非支配株主に係る四半期包括利益	13	△49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった株式会社アークミールは、2020年2月29日に全株式の譲渡を完了しております。それに伴い、同社を、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は、国内においては5月25日の緊急事態宣言解除以降、感染の二次拡大により、一時的に売上高が減少したものの、緩やかな回復基調となっております。またグループ全体で構造改革に取り組みコスト削減を進めており、その成果は着実に表れ、当第3四半期連結会計期間では営業利益が黒字に転じました。一方で、新型コロナウイルス感染症のさらなる拡大や海外の状況等、業績に与える影響については、依然不透明な状況が続くと想定しております。

当連結会計年度以降の事業及び業績の回復見通しについては、事業ごとに回復シナリオを複数用意し、グループとしてとりまとめを行っております。その上で外部環境の推移やコストセーブ等の進捗を踏まえ、四半期ごとに見通しについて確認を行っております。

結果、2020年度の連結売上高は、徐々に回復はするものの、2019年度対比12%減と見込んでおります(なお、2020年2月29日に株式譲渡した(株)アークミールの売上高影響は除外して計算しております)。店内飲食の回復等、施策を進めてまいります。現時点の事業ごとの売上推移から2021年度で全事業が19年度水準まで戻るとは見込まず、2022年度に新型コロナウイルス感染拡大以前と同等になると想定をしております。現在、売上高獲得施策等に加え、コストセーブ策を推進し、仮に売上高が想定通りの回復に至らなくても以前の収益力が獲得できる様、構造改革を進めております。これにより、2022年度には売上高同様に損益についても2019年度水準に改善・回復すると想定しております。

当第3四半期連結累計期間の減損損失は、閉店や上述の通り事業ごとの測定の結果等により18億98百万円(前年同期は4億43百万円)を計上しております。また、繰延税金資産については、新型コロナウイルス感染症による影響を反映した今後の業績見通しおよび将来収益力等を勘案して回収可能性を判断しておりますが、第2四半期連結累計期間に発生した繰越欠損金の影響により追加計上となっております。

なお、上述の仮定は現時点の判断であり、今後の状況次第では、見直しの可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 助成金等収入

新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置による政府及び各自治体からの雇用調整助成金収入等の金額であります。

※2 新型コロナウイルス感染症による損失

新型コロナウイルス感染症に対する各国政府や各行政の指示・ガイドラインに従い、店舗の一時休業や営業時間の短縮等を実施いたしました。そのうち一部の店舗の休業期間中に発生した固定費(人件費・地代家賃・減価償却費等)を新型コロナウイルス感染症による損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	京樽	海外	アーク ミール	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	81,364	23,083	20,918	16,514	14,760	156,641	3,234	159,876	—	159,876
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	755	213	134	—	67	1,172	685	1,857	△1,857	—
計	82,119	23,297	21,052	16,514	14,828	157,813	3,920	161,733	△1,857	159,876
セグメント利益 又は損失(△)	4,402	1,286	252	871	△482	6,330	131	6,462	△3,571	2,890

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社15社を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,571百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,604百万円、セグメント間取引消去174百万円及びのれんの償却額△141百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	吉野家	はなまる	京樽	海外	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	78,075	15,091	13,576	14,366	121,111	5,771	126,882	—	126,882
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	758	152	82	—	993	612	1,605	△1,605	—
計	78,833	15,244	13,659	14,366	122,104	6,384	128,488	△1,605	126,882
セグメント利益 又は損失(△)	2,698	△2,622	△2,019	306	△1,636	△389	△2,026	△3,310	△5,336

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社15社を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,310百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,414百万円、セグメント間取引消去253百万円及びのれんの償却額△149百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の連結子会社であった株式会社アークミールは、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外されたため、第1四半期連結会計期間より「アークミール」を報告セグメントから除外しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	吉野家	はなまる	京樽	海外	計			
減損損失	329	285	454	665	1,734	11	153	1,898